コメの適正な価格形成に関する対策措置を求める意見書

国内農業においては、農業従事者の高齢化や担い手不足、頻発する自然災害や異常気象などによる生産基盤の脆弱化が懸念され、食料自給率の低下や食料の安定的な供給など、食料安全保障が不安視されている。さらに、燃料・肥料・飼料などの生産コスト高騰が農業経営を圧迫しており、持続的な生産活動の維持が課題となっている。そうした中、現在、令和の米騒動として米価が高騰しており、マスコミなどでは消費者が不利益を被っているような報道をしているが、現在の米価は平成初期の一俵2万円の時代から、日本の消費者物価指数の推移などと照らし合わせると妥当、もしくははまだ安い水準である。

問題は現在の米価そのものではなく、これまで長年にわたって生産コストを賄えない米価水準であったことから、いわゆる適正な水準まで米価が急激に変動したところにある。このような値動きになった要因には小売りされる商品において、コメのような原料原価率の高いものほど「相場」の影響を非常に受けやすいことがあげられる。

その為、政府においては、コメの流通の目詰まり解消を目的に政府備蓄米の放出を行い、さらにその後米価そのものを下げることが目的とした随意契約による政府備蓄米の放出が行われた。今後、コメの需給や価格にどのような影響が出るのか懸念される状況にある。

よって、国におかれては、国内生産強化、食料自給率の向上のための生産環境整備のほか、農業所得の確保につながる施策の実施や、現場の意見を反映した農業政策の推進に向けた農業予算の増額、また、適正な食料価格の形成を図るため、生産者、食品産業、消費者など、関係者の合意の下で、価格改定が行われる環境整備が求められている。以上のことから、食料安全保障の強化を図るため、下記の事項を確実に実現されるよう強く要望する。

記

- 1 生産コストが賄える米価が維持されるよう、政府が需給バランスを適切に維持する施策を講ずることならびに、一時的な米価の高騰に惑わされず長期的な視点で過大な外国産米が主食用市場に流入することの無いよう施策を講ずること。
- 2 米価は消費者と生産者の双方が納得できる価格というものが必要であり、国民の理解醸成によっては、コメは主食である事から多額の負担を消費段階に求めるのではなく、その差を埋める施策を講ずること。
- 3 水田・畑作施策について、諸外国の施策と比較したうえで、食料安全保障を確立するための予算を確保するとともに、主要品目については、国策として国が責任を持った政策を実施して生産維持に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

近江八幡市議会議長

衆議院議長	額賀	福志郎	}	宛
参議院議長	関口	昌一		
内閣総理大臣	石破	茂		
財務大臣	加藤	勝信		
農林水産大臣	小泉	進次郎		